

令和3年度

事業報告及び決算書類

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

令和3年度事業報告

今年3年4月1日～令和4年3月31日

令和3年6月に国は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表し、産業政策・エネルギー政策の両面から14の重要分野について実行計画が策定され、林業・木材産業もその一つに位置付けられた。また、森林経営管理制度の推進や森林環境譲与税の活用により林業・木材産業の振興が中山間地域の活性化に寄与すると期待されている。

一方で、今般の木材輸入量の減少等による国内の木材不足や価格上昇により、国産材供給体制を強化する必要が生じており、林業労働力不足も解決すべき課題として挙げられる。

本県においても林業労働力の確保・育成は喫緊の課題であり、行政と民間事業者が一体となった取組みが進められている。林業の担い手を支援する当財団の役割はより一層重要になっており、適宜適切な事業展開ができるように令和3年度から第4期中期事業計画（令和3年～5年）を策定し取組んでいるところである。

当計画では、林業事業者が技能を持った人材を確保していくために魅力ある職場環境を整備することで定着率を向上させることに注力している。魅力ある職場環境として、林業従事者の技能向上や安全な労働環境そして処遇改善に視点を置き、「人材育成」及び「労働安全」、「雇用改善」の三部門の事業を実施している。

計画の初年度となる3年度の事業実績は、県内林業事業者のうち、28林業事業者（現場技能者延べ1,675人）を中心に総額25,327千円（対計画比63%）を助成した。内訳は、人材育成部門2,966千円（対計画比82%）、労働安全部門8,321千円（対計画比70%）、雇用改善部門14,040千円（対計画比57%）である。

人材育成部門では、林業従事者の技能向上に取り組む林業事業者に対して技能講習（玉掛け技能講習外13種類）や林業架線技術者養成研修の受講料等の経費を助成した。

労働安全部門では、林業従事者の安全対策に取り組む林業事業者等に対して各種研修、安全巡回指導等の経費を助成した。また、労働災害予防のために安全装備品支給（チェンソー用防護ズボン等）及び災害頻度が高いハチアレルギー対策（抗体検査、アナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業者に対して経費を助成した。

雇用改善部門では、社会保険加入の定着化や魅力ある職場づくりのため、新規事業として「企画活動支援」、「リーダー支援育成」、「労働災害補償拡充支援」の各事業を実施した。「企画活動支援」は林業事業者が企画提案する事業であり、ホームページや広報誌による林業の情報発信や体験型イベント開催等の取組みを助成した。「リーダー支援育成」は林業従事者のモチベーションアップにつなげるため、資格手当を支給する林業事業者に経費を助成した。「労働災害補償拡充支援」は安全で安心して働けるように林

業事業体が任意加入する労働災害補償制度への保険料を助成した。

当初計画との比較では、いずれの事業も実績が計画を下回った。この要因は、人材育成部門及び労働安全部門ではコロナ禍による受講や受診の機会が減少したことや県・市町村が実施する類似の助成事業を利用したことが挙げられる。

また、雇用改善部門については、「企画活動支援」は林業事業体が企画提案するための参考事例が少なく取組みづらい面があったこと。「リーダー支援育成」は、林業事業体において手当支給体制が検討されつつも未だ整っていないこと。また「労働災害補償拡充支援」については、周知不足があったことなどが挙げられる。令和4年度においては、林業事業体の事業活用をより一層推進していかなければならない。

令和3年度の事業実績の詳細は以下のとおりである。

1. 人材育成

1. 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

(1) 対象事業体 しまね東部森林組合外 16 事業体 (対象者 84 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	6 人		
松江森林組合	3 人	松浦造園株式会社	5 人
仁多郡森林組合	2 人	株式会社たなべたらの里	1 人
飯石森林組合	5 人	合同会社ユニティ	1 人
出雲地区森林組合	6 人	播磨屋林業株式会社	18 人
邑智郡森林組合	19 人	伸共木材協同組合	2 人
江津市森林組合	3 人	有限会社石州造林	3 人
石央森林組合	3 人	株式会社美都森林	5 人
高津川森林組合	1 人	株式会社ふせの里	1 人

(2) 助成額 1,908,005 円

2. 林業架線技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に講習会開催に必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体 公益社団法人島根県林業公社

(2) 助成額 1,058,000 円

(3) 実施日及び場所、受講者数

ア. 林業架線作業主任者講習（林業架線作業主任免許規程に基づく講習）

(ア) 学科

実施日 令和3年6月7日～11日及び6月14日～15日

場所 島根県中山間地域研究センター

受講者 3人

(イ) 実技

実施日 令和3年6月21日～6月25日及び6月28日～6月29日

場所 島根県中山間地域研究センター

受講者 3人

II. 労働安全

1. 労働安全管理事業

(1) 労働安全研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア. 対象事業体 林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和3年5月～11月

場 所 松江市（3回）、出雲市（1回）、浜田市（2回）、飯南町（1回）

受講者 281人

イ. 助成額 500,000 円

(2) 安全巡回指導

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア. 対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和3年5月～令和4年3月

場 所 安来市、松江市、出雲市、雲南市、大田市、浜田市、益田市
奥出雲町、邑南町、川本町、隠岐の島町、海士町

イ. 巡回事業体数 37事業体

ウ. 助成額 337,070 円

(3) 労働安全対策

ア. 安全装備品支給

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

(ア) 対象事業体 しまね東部森林組合外 26 事業体 (対象者 442 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	22 人	松浦造園株式会社	6 人
松江森林組合	16 人	株式会社たなべたたら	13 人
大原森林組合	21 人	須佐チップ工業有限会社	17 人
仁多郡森林組合	28 人	山興緑化有限会社	10 人
飯石森林組合	34 人	有限会社増田住建	3 人
出雲地区森林組合	34 人	播磨屋林業株式会社	20 人
大田市森林組合	22 人	株式会社大久保林業	5 人
邑智郡森林組合	50 人	伸共木材協同組合	17 人
江津市森林組合	13 人	有限会社石州造林	16 人
石央森林組合	24 人	有限会社美都森林	9 人
高津川森林組合	21 人	津和野林産株式会社	1 人
隠岐島後森林組合	13 人	株式会社ふせの里	10 人
隠岐島前森林組合	8 人	佐山の里企業組合	3 人
山陰丸和林業株式会社	6 人		

(イ) 助成額 4,738,638 円

イ. ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策 (抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方) に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

(ア) 対象事業体 しまね東部森林組合外 20 事業体 (対象者 397 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	22 人	大田市森林組合	29 人
松江森林組合	19 人	邑智郡森林組合	50 人
大原森林組合	3 人	江津市森林組合	13 人
仁多郡森林組合	25 人	石央森林組合	24 人
飯石森林組合	40 人	高津川森林組合	17 人
出雲地区森林組合	36 人	隠岐島後森林組合	7 人

松浦造園株式会社	8人	株式会社大久保林業	4人
株式会社たなべたたら	12人	伸共木材協同組合	19人
山興緑化有限会社	10人	有限会社石州造林	14人
有限会社増田住建	2人	株式会社美都森林	10人
播磨屋林業株式会社	33人		

(イ) 助成額 2,745,374 円

Ⅲ. 雇用改善

1. 就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に参加する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

(1) 対象事業体 しまね東部森林組合外 12 森林組合 (対象者 105 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	10人	邑智郡森林組合	13人
松江森林組合	6人	江津市森林組合	2人
大原森林組合	10人	石央森林組合	5人
仁多郡森林組合	5人	高津川森林組合	3人
飯石森林組合	15人	隠岐島後森林組合	5人
出雲地区森林組合	11人	隠岐島前森林組合	4人
大田市森林組合	16人		

(2) 助成額 10,720,000 円

2. 現場技能者育成事業

(1) 企画・活動支援

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、林業事業体等を対象に働きやすい職場環境整備への取組みに対して必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 邑智郡森林組合外 6 事業体

(ア) 邑智郡森林組合 (研修)

日時 令和3年12月7日

場所 川本町湯谷地内

内容 かかり木処理について現場で実践研修を行う。作業をお互いにチェックしながら作業手順等を見て学ぶ。現場研修後、改善事項等を整理し、組合の作業ルールの原案を作成した。

(イ) 石央森林組合（研修）

日時 令和3年8月24日 10月末まで個別対応

場所 浜田市金城町今福公民館外

内容 身体のメンテナンス研修

専門講師（筋整流法「古式腱引き療法」）による生活改善習慣に向けたモチベーションアップのための研修。熱中症予防、暑さに強い体を作る方法、腱引き体操、体験施術による体のメンテナンスの重要性について受講。後日、個別に施術を受けた。

(ウ) 株式会社たなべたたら（研修）

日時 令和3年9月13日 8:00～16:00

場所 田部掛谷支店（座学）、掛合町山林・吉田町山林

内容 狩猟技能向上研修。イノシシの性質・特性、くくり罠・箱罠のかけ方等について座学と実地研修を行った。

(エ) 山興緑化有限会社（自社ホームページリニューアル）

内容 現場技能者の仕事内容や魅力を広く発信するためにウェブサイトリニューアルして、現場技能者の役割や作業内容の明確化、魅力発信に繋がる記事を掲載する。

(オ) 伸共木材協同組合（広報用パンフレット作成）

内容 社員の活動写真をふんだんに使用した広報用パンフレットを作成して、社員のモチベーションを図るとともにインターシップ生をはじめとする一般の人々に林業の仕事内容を分かりやすく周知する。あわせて企業説明会に活用する。

(カ) 有限会社石州造林（体験型イベント開催）

日時 令和3年10月16日

場所 会社敷地内

内容 自社で「林業祭」を企画し、中高生を対象に体験型イベントを実施。高性能林業機械での実演、操作体験。チェンソーによる玉切り体験を通して林業への関心を深める。将来の人材確保に繋げる。

(キ) 株式ふせの里（ホームページリニューアル）

内容 自社ホームページの機能をバージョンアップした。スマートフォンへの対応、インスタグラムアカウントの取得及びホームページへの搭載を行った。現場の若手職員を中心に日々の仕事内容等を投稿してもらい、会社活動や

林業の関心を深めてもらう。

イ. 助成額 1,284,455 円

(2) リーダー育成支援

現場技能者のうち、しまね林業士等の資格取得者に対して特別に支給する手当の一部を助成する。

ア. 対象事業体 出雲地区森林組合外 5 事業体 (53 人)

(内訳)

出雲地区森林組合	1 人	山興緑化有限会社	6 人
邑智郡森林組合	26 人	伸共木材協同組合	9 人
高津川森林組合	6 人	株式会社美都森林	5 人

イ. 助成額 486,000 円

(3) 労働災害補償拡充支援

現場技能者が安心して働ける労働環境づくりのために、事業体が加入する労働災害補償制度の上乗せ保険料の一部を助成する。

ア. 対象事業体 松江森林組合外 17 事業体 (310 人)

(内訳)

松江森林組合	14 人	隠岐島前森林組合	7 人
大原森林組合	15 人	松浦造園株式会社	9 人
仁多郡森林組合	24 人	株式会社たなべたたら	9 人
飯石森林組合	38 人	山興緑化有限会社	10 人
出雲地区森林組合	31 人	合同会社ユニティ	6 人
大田市森林組合	24 人	播磨屋林業株式会社	27 人
邑智郡森林組合	46 人	有限会社石州造林	12 人
江津市森林組合	10 人	津和野林産株式会社	1 人
石央森林組合	19 人	株式会社ふせの里	8 人

イ. 助成額 1,550,000 円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,311,227	21,200,109	-11,888,882
未収収益	3,005,410	2,639,380	366,030
流動資産合計	12,316,637	23,839,489	-11,522,852
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	96,359,756	114,207,284	-17,847,528
特定資産合計	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528
固定資産合計	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528
資産合計	1,482,098,393	1,511,468,773	-29,370,380
II 負債の部			
流動負債			
未払金	12,316,637	23,839,489	-11,522,852
流動負債合計	12,316,637	23,839,489	-11,522,852
負債合計	12,316,637	23,839,489	-11,522,852
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528
指定正味財産合計	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528
(うち特定資産への充当額)	(1,469,781,756)	(1,487,629,284)	(-17,847,528)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528
負債及び正味財産合計	1,482,098,393	1,511,468,773	-29,370,380

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,445,045	12,336,107	1,108,938
特定資産受取利息	13,445,045	12,336,107	1,108,938
受取寄附金振替額	17,847,528	26,855,904	-9,008,376
雑収入	241	168	73
受取利息	241	168	73
経常収益計	31,292,814	39,192,179	-7,899,365
(2) 経常費用			
事業費	27,577,542	35,183,200	-7,605,658
支払助成金	25,327,542	32,683,200	-7,355,658
事務費	2,250,000	2,500,000	-250,000
管理費	3,715,272	4,008,979	-293,707
役員報酬	310,000	310,000	0
事務費	2,250,000	2,500,000	-250,000
会議費	94,560	83,300	11,260
旅費交通費	167,632	138,680	28,952
通信運搬費	154,182	163,272	-9,090
消耗品費	89,197	172,315	-83,118
賃借料	506,904	506,904	0
支払手数料	38,865	30,640	8,225
雑費	103,932	103,868	64
経常費用計	31,292,814	39,192,179	-7,899,365
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-17,847,528	-26,855,904	9,008,376
一般正味財産への振替額	-17,847,528	-26,855,904	9,008,376
寄附金振替額	-17,847,528	-26,855,904	9,008,376
当期指定正味財産増減額	-17,847,528	-26,855,904	9,008,376
指定正味財産期首残高	1,487,629,284	1,514,485,188	-26,855,904
指定正味財産期末残高	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528
III 正味財産期末残高	1,469,781,756	1,487,629,284	-17,847,528

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引 消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	9,729,773	0	9,729,773	3,715,272	0	13,445,045
特定資産受取利息	9,729,773	0	9,729,773	3,715,272	0	13,445,045
受取寄附金振替額	17,847,528	0	17,847,528	0	0	17,847,528
雑収入	241	0	241	0	0	241
受取利息	241	0	241	0	0	241
経常収益計	27,577,542	0	27,577,542	3,715,272	0	31,292,814
(2) 経常費用			0			
事業費	27,577,542	0	27,577,542	0	0	27,577,542
支助助成金	25,327,542	0	25,327,542	0	0	25,327,542
事務費	2,250,000	0	2,250,000	0	0	2,250,000
管理費	0	0	0	3,715,272	0	3,715,272
役員報酬	0	0	0	310,000	0	310,000
事務費	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000
会議費	0	0	0	94,560	0	94,560
旅費交通費	0	0	0	167,632	0	167,632
通信運搬費	0	0	0	154,182	0	154,182
消耗品費	0	0	0	89,197	0	89,197
賃借料	0	0	0	506,904	0	506,904
支払手数料	0	0	0	38,865	0	38,865
雑費	0	0	0	103,932	0	103,932
経常費用計	27,577,542	0	27,577,542	3,715,272	0	31,292,814
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-17,847,528	0	-17,847,528	0	0	-17,847,528
一般正味財産への振替額	-17,847,528	0	-17,847,528	0	0	-17,847,528
寄附金振替額	-17,847,528	0	-17,847,528	0	0	-17,847,528
当期指定正味財産増減額	-17,847,528	0	-17,847,528	0	0	-17,847,528
指定正味財産期首残高	1,487,629,284	0	1,487,629,284	0	0	1,487,629,284
指定正味財産期末残高	1,469,781,756	0	1,469,781,756	0	0	1,469,781,756
III 正味財産期末残高	1,469,781,756	0	1,469,781,756	0	0	1,469,781,756

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	114,207,284	0	17,847,528	96,359,756
合計	1,487,629,284	0	17,847,528	1,469,781,756

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	96,359,756	(96,359,756)	(0)	(0)
合計	1,469,781,756	(1,469,781,756)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	729,079,300	832,990,220	103,910,920
かんぽ生命劣後債	102,476,714	99,598,400	-2,878,314
野村円建ユーロ債	100,000,000	91,960,000	-8,040,000
合計	931,556,014	1,024,548,620	92,992,606

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	17,847,528
合計	17,847,528

附属明細書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金	3,463,699		
		普通預金 山陰合同銀行北支店		3,463,699		
		定期預金		5,847,528		
	未収収益	定期預金 山陰合同銀行北支店	運転資金	5,847,528		
債券、預金の経過利息			3,005,410			
流動資産合計				12,316,637		
(固定資産) 特定資産	担い手事業資産			100,000,000		
	投資有価証券			利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産			運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	1,273,422,000	
	預金				定期預金 山陰合同銀行北支店	441,865,986
	投資有価証券				利付国債第128回(20年)	300,000,000
	投資有価証券				利付国債第136回(20年)	109,420,759
	投資有価証券				利付国債第150回(20年)	99,658,541
	投資有価証券				利付国債第151回(20年)	120,000,000
	投資有価証券				かんぽ生命劣後債(30年)	102,476,714
	投資有価証券				野村円建ユーロ円建(20年)	100,000,000
	担い手事業安定資金				元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	96,359,756
預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	96,359,756				
固定資産合計				1,469,781,756		
資産合計				1,482,098,393		
(流動負債)	未払金	しまね東部森林組合外15事業体に対する未払額	公益目的事業の助成金の未払である。	12,316,637		
				12,316,637		
流動負債合計				12,316,637		
負債合計				12,316,637		
正味財産				1,469,781,756		

監査報告書

令和4年5月17日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事 絲原 徳康 殿

監事 皆田 修司 

監事 錦 織 登 

1 監査の方法の概要

私達は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上